

特集

災害とボランティア

～ボランティア・市民活動による被災地支援・防災・減災の取り組み～



事例 1

結いの絆で乗り切った、 災害復旧の取り組み

社会福祉法人 龍郷町社会福祉協議会【鹿児島県龍郷町】
<http://www3.pref.kagoshima.jp/suisui/88-tagou/003/>

龍郷町は、鹿児島県の奄美大島の北部に位置し、人口は6,248名(平成22年4月末現在)、高齢化率は約29%である。

■ 豪雨災害発生からVCの立ち上げまで

平成22(2010)年10月20日からの奄美地方における集中豪雨(総雨量381.5mm)は、奄美大島全島で死者3名、軽傷者2名、全壊家屋10棟、半壊家屋479棟、床上浸水119棟、床下浸水767棟の被害をもたらした。

龍郷町社会福祉協議会(以下、「町社協」)では、一時は寸断状態にあった道路の復旧と同時に、職員が災害現場に入り、被害状況の把握に努めた。

緊急にやるべきことが見えはじめてきたなかで、炊き出しや地域に住む高齢者の移送の必要が生じた。町社協では日常的に高齢者や障害者の移送サービスを行っていることから、職員、看護師とがチームを組み、まずは被害地域に暮らす高齢者の移送を行った。食事の炊き出しに関しては、災害発生直後は町社協職員が総出で担当したが、その後は町の赤十字奉仕団へつなげていった。

災害発生から3日後に、県社協の支援により地域の小学校の校庭に災害ボランティアセンターを立ち上げたが、既に、近隣からの親戚・友人を中心にした100名近い人たちと役場職員が中心となり、それぞれの地域で朝から晩まで支援活動を行っている状態だった。そのなかで、島内外から駆け付けたボランティア、町社協の職員全員が、災害ボランティアセンターからの指示のもとで加わる状況となった。

こうして1日250人以上によるローラー作戦を展開した

結果、119棟の床上浸水による被害に対し、ボランティアのできる復旧活動は2、3日でほぼ完了した。

■ 非常事態の支援活動における社協の役割と成果

災害発生から災害ボランティアセンターの立ち上げ、そして迅速な復旧活動を展開した背景には、実は2年前にも、約60世帯余が被害を受けた水害があり、そのときの経験が教訓として生かされていた。

災害発生時には速やかに現場に入り、状況把握とともに、町社協として何ができるか、何が必要かを、行政と話し合いながら進めていったことが、災害からの復旧を早めた結果となった。町社協の存在感をアピールすることにもつながり、行政からの信頼を高めたと同時に、地域住民からは「社協に助けられた」との声ももらった。

町社協が「待ち」の姿勢ではなく、いち早く現場に駆け付け、災害地域を回りながら情報収集してきたことが大きな要因といえる。

また、独居老人宅への対応も一つの鍵となった。住民にとっては、ボランティアが自分の家に入り、さまざまな活動することへの戸惑いや遠慮、ときには警戒心があったが、町社協の職員が間に入り、状況を説明しながら復旧作業を進めていったことで、結果的には喜んでもらった。

龍郷町では、平成20(2008)年度の水害以降、地域のお年寄りを周囲の住民でサポートしなければいけないという課題が確認され、現在、4か所の集落で「見守り隊」という住民組織づくりを推進している。普段からの見守りや声掛け、また、非常事態が生じたときに、誰が誰を助けに行くかといった役割づくりなどを中心にしながら、行政との連携のもとで取り組んでいる。その一環として、高齢者宅の所在マップづくりや定期的な避難訓練なども行っている。

■ 相互扶助の精神が生きついた地域として

龍郷町には20の集落があり、急峻な山と海に囲まれた平坦な場所に家々が密集しているため、それぞれの集落の区長を中心として、青壮年団や婦人会、校区の役員、消防団



左：集中豪雨を受けたまちの状況
 右：龍郷町災害ボランティアセンターでの受付

員などが、年間行事等を通じて「互いの顔が見える関係」にあり、日常的な相互扶助がしっかりと生きている。

近隣のネットワークを生かした福祉的な視点での日常生活の助けあい活動も、当たり前のように行われ、地域のなかで、ひとり暮らしのお年寄りの状況などを自然な形で把握することができている。そのため、今回の豪雨災害においても、区長を中心に青壮年団員、消防団員がお年寄りの家を回って救助し、人的な被害も少なく済んだ。龍郷町の地域性のすばらしさが生んだ結果である。

一方、島内の他の市町との関係においても、龍郷町の出身地区ごとの「郷友会」という任意の会が組織されており、祭りやスポーツ大会などを通じて交流が図られている。

■ これまでの活動を今後に生かすために

今回の集中豪雨では、町内の数か所で災害が生じたわけだ

が、最も大きな災害を被った地区以外へは、支援の余裕がなく、ほとんど何もできない状態だった。

そうした地区では住民たち自らの手によって復旧してもらったが、その反省を踏まえて、町社協では今後、総合的な災害支援の体制づくりに取り組んでいきたいと考えている。

また、ますます深刻化が予測されている地域住民の高齢化や、過疎対策も含めた地域振興のしくみづくりに向けても、行政との密接な連携のもとでの計画を急いでいる。



社会福祉法人 龍郷町社会福祉協議会
事務局長
くぼ まこと
久保 誠 さん



事例 2

多様な人材と外部支援者をつなぎ災害復旧に取り組む

社会福祉法人 小山町社会福祉協議会 [静岡県小山町]
<http://www.fuji-oyama-wel.jp/>

小山町は静岡県おやまちょうの北東端に位置し、富士山、丹沢、箱根に囲まれ、標高およそ 200m から 750m の範囲に約 2 万人が暮らしており、高齢化率は 23% となっている。

■ 豪雨発生で立ち上げた災害ボランティア本部

平成 22 (2010) 年 9 月 8 日、小山町では台風 9 号に伴う、1 時間に最大約 120mm という局地的な豪雨により、河川決壊や土砂崩れ等が発生し、住宅、橋梁、農地に被害が生じ、町内に深い爪痕が残された。

豪雨で受けた具体的な被害は、全壊家屋 6 棟、大規模半壊家屋 7 棟、半壊家屋 18 棟、床上浸水 14 棟、床下浸水 91 棟のほか、土砂崩れ 92 件、護岸決壊 14 件、道路崩落 29 件(平成 22 年 10 月 1 日現在)などであるが、幸いにも人的被害は出なかった。

小山町社会福祉協議会(以下、「町社協」)では、豪雨から

一夜明けた 9 日、「小山町災害ボランティア本部」(以下、「災害 V 本部」)の立ち上げを決定し、翌 10 日の早朝からボランティア活動希望者や住民からのニーズの受け付け、必要な活動資器材の手配などを始めた。その運営には、町社協とボランティアを中心に、静岡県社協、県内の市町社協、隣接する神奈川県南足柄市社協、日本赤十字社静岡県支部など、多くの関係機関・団体が連携して当たることとなった。

災害 V 本部の立ち上げの段階では、被災直後のショックから被害に遭った人たちが支援の求め方に困惑し、具体的な支援ニーズが上がってこなかった。そして、コミュニティ機能が回復するに従い、災害 V 本部よりも役場の災害対策本部へ直接連絡が入ってくるケースも生じるなど、初めての経験に当初は混乱を極めた。

情報発信についても、当初はマスコミ等への発表は遅れがちだったが、混乱状態が終息してからは、県社協と連携・協働し、県社協のブログによる情報発信を行った。

■ 多様な人材と外部支援者との協働による復旧活動

災害 V 本部となった小山町健康福祉会館には、地元の陸上自衛隊のボランティア、青年会議所(JC)、天理教ひのきしん隊、国際学生ボランティア協会(IVUSA)などをはじめ、多くの団体や個人が駆け付け、9 月 20 日までの 10 日間で延べ約 2,000 名のボランティアが復旧活動や本部運営に携わった。

多様な人材と外部支援者を巻き込むことができた背景と



1 時間に 120mm という記録的な豪雨は、橋をも流した



しては、町社協主催の災害支援に関する研修会や、新潟中越沖地震の際の災害復旧支援活動への参加などをきっかけとして、既にさまざまな災害支援にかかわった経験をもつ団体・個人との関係が築かれていたことがあげられる。また、ツイッターの活用による市民レベルでの情報交換も行われ、それによってボランティア活動に参加した人も多かった。

今回の復旧活動では特に、地域住民の精神的ストレスを排除し、水害のショックをできるだけ早く和らげることと、二次災害への対策という意味でのスピード感が重要視された。

災害V本部で登録を済ませたボランティアは、原則5名で1チームを組み、被災した住宅の現場で土砂や流木の撤去、荷物の片付け・整理、清掃を行った。9月とは思えぬ猛暑のため、移動救護所という形で、日本赤十字社のスタッフとボランティアが町内を巡回し、ボランティア活動者や断水状態にあった地区の住民に飲料水を配りながら、心と身体へのケアにも努めた。

本部運営を試行錯誤していくなかで、災害支援のニーズに対するボランティアや、資器材の必要数を予測し、それ

によってボランティア派遣が行われた。さらに、ボランティア送り出し後の現地確認や被災地域でのボランティア派遣のチラシ配布等により、追加ニーズ等にも対応もできた。

福祉的なニーズについても、独居高齢者宅を中心にボランティアと社協職員が入り、庭に溜まった土砂を撤去する一方、大切な思い出がこもった品々に対して丁寧な対応を心掛け、当事者の心に寄り添いながら分別作業を行った。や



災害ボランティアによる家屋の復旧作業

むを得ず処分しなければならない物品もあったが、残しておきたい思い出のものは、住民といっしょに補修をするなど、個人に対するきめ細かな対応が展開できた。

また、次の災害が起きたときの復旧活動のDNAを生み出してほしいという思いから、災害V本部に支援に来た関係者にも「本部運営」だけでなく、できるだけ多くの「災害現場」を実際に体験してもらいながら、災害V本部そのものに求められる機能やあり方について学ぶ機会となるよう工夫が凝らされた。

復旧活動に全国から駆け付けて参加していただいたボランティアの皆さまには、心から感謝を申し上げたい。

■ 今後の防災・減災活動への「語り部」としての役割

災害復旧活動の現場では、さまざまな課題を短時間で判断し、解決していかなければならないため、支援をする側の自己満足ではなく、被災者一人ひとりを「同じ地域に住む仲間」として再認識し、それを当日のボランティア活動者に伝え、その後の復旧活動に生かす役割を担う人材育成が強く求められる。

町社協では、このたびの災害体験を通し、ボランティアの受け入れに際して、「人としての思いや温かさ」をベースとして、重機の操作や医療等の専門知識など個人が有する資格を付加することにより、災害V本部の機能が高まることを実感した。

今後は、局地的な災害体験者として、支援してもらった県内外の多くの人たちに感謝し、地域の防災・減災活動に生かすとともに、災害そのものも、被災者も同じものはないということへの「語り部」となることを大切にしていきたいと考えている。



社会福祉法人 小山町社会福祉協議会 地域福祉プロデューサー
まつだ なおき
松田 直樹さん



事例3

震災で培ったボランティアの10年のあゆみ

日野ボランティア・ネットワーク【鳥取県日野町】

<http://www.infosakyu.ne.jp/hinovc/>

「日野ボランティア・ネットワーク」（以下、「ひのぼらねっと」）は、平成12（2000）年10月6日の鳥取県西部地震の復旧支援活動に携わったメンバーが中心となり、平成13（2001）年4月に誕生した任意団体である。現在は、震災を契機として育ったボランティアの心を地域に引き継ぎ、まちづくりに生かす活動を続けている。

■ 災害 VC の活動から地域のボランティア団体が誕生

県の西南部に位置する日野町は、10年前の鳥取県西部地震で最大震度6強を記録。死者は出なかったものの、負傷者14人、全壊家屋129棟、半壊家屋441棟、一部破損945棟と町内全戸に被害をもたらした。震災の2日後には「日野町災害ボランティアセンター」が開設され、県社協、県内の社協、中国・近畿ブロック社協などの支援を受けて運営された。

小さなまちのなかで、日頃からの「顔が見える関係」が確立されていたため、安否確認や救助活動は概ねスムーズだったが、初めての経験による戸惑いや警戒心から、ボランティアによる支援活動が定着するまでに時間がかかる状況も見受けられた。

高齢者への誕生日プレゼントを
作成する子どもたち



■ 3か月後に聞き取りニーズ調査を実施

震災から3か月が過ぎてようやく復旧支援が一段落し、まちも落ち着きを取り戻した時期に、支援スタッフのなかから「ボランティアの役割は本当に終わったのだろうか?」という声が上がってきた。

そこで、災害ボランティアセンターでは、震災後の地域の状況を把握するため、65歳以上のひとり暮らし、70歳以上の高齢者世帯、仮設住宅に住む世帯、合わせて約300世帯を対象として、聞き取りニーズ調査を実施することになった。対象者の把握と案内役を民生委員に依頼し、ボランティアが同行してアンケート形式の聞き取りをしていくなかでは、被災者としての素直な気持ちを引き出すことを重視した。

そのなかから聞こえてきた声は、「片付いたのは1部屋だけ」「年だけえどうなってもいい」「ずっと地震の怖さが残っていて笑顔が出ない」「夫の咳払いが聞こえなくなったので寂しい」「介護が大変」「何のために生きているのか」などであり、過疎高齢化で地域が深刻な状況にあるなかを、災害が襲ったのだ、という実態が見えてきた。

■ ニーズ調査から継続的な地域活動に定着

聞き取りニーズ調査の分析を踏まえた結果、地域の高齢者には長期的・継続的なケアが必要と考えたスタッフやボランティアは「ひのぼらねっと」を結成し、平成14(2002)年4月から現在まで、70歳以上の高齢者世帯(年間約600人弱)を対象として、誕生日に手づくりのプレゼントを届ける訪問活動を実施している。誕生祝いを持参して喜んでもらったり、元気づけを通しながら、生活状況や困り事を聞き取り、必要があればさまざまな機関につないでいる。

この活動には、町内の小学生、高齢者、震災を機に知り合いになった支援者や被災者、最近では保育園児など、町内外から幅広い年代がボランティアとして参加している。バースターカードにイラストを貼る役割を、授産施設の障害者が担い、プレゼントづくりには毎月異なる団体などの協力を得るなど、地域内外のさまざまな諸団体・個人による協働の機会となっている。特に日野町では、子どもの数も減ってきているため、子どもが訪問するだけでも、高齢者に喜んでもらえるという。

また活動への参加を通して、不登校や引きこもりの子どもも含めて、これから地域を支えていく若い世代の成長も

図っている。

今後はヘルパー経験者に参加を呼び掛けるなどして、訪問後のケアを強化するなどの方策も検討中である。

今年で9年目を迎える訪問活動の資金には、赤い羽根共同募金が生かされ、地域の高齢者の見守りと同時に、「支え・支えられる」ボランタリーな心の育成に役立っている。

■ 10年の取り組みは地域のつながりを強め地域力を高める

「ひのぼらねっと」のもう一つの柱が、被災と復旧・復興活動の体験を継承していく活動である。その中心となっているのが、県からの委託事業として、平成18(2006)年10月、災害のことを伝えていく目的で開設された「鳥取県西部地震展示交流センター」の運営である。センターでは、写真・図書・映像等の資料を展示するとともに、被災とそこからの復興の過程で経験してきたこと、教訓を振り返って後世に継承し、「防災力」を高める取り組みに生かしていく場として、県内外からの視察に対応している。

地震をきっかけに生まれた「ひのぼらねっと」は、地域再生そのものを掲げて活動を継続してきている。これまで地震の被害とそれ以前からのコミュニティのほころびの両面に目を向け、地域に住んでいる人たちがいかにいきいきと幸せに暮らせるかが活動のテーマだった。少子高齢化に伴う人口の減少により、地域の状況がますます厳しくなっている現在では、前記のテーマに加え、地域そのものの存続をいかにサポートするかが課題となっている。

地域再生という共通課題を解決するためには、行政、社協、市民ボランティアの枠を越えた協働での取り組みが重要である。そのため、「ひのぼらねっと」では、今後、若者の1ターン支援や、外部から人を呼び込むことのできる活動などとも連携し、地域のなかでの人づくり・事づくり、そして、まちづくりにつながる取り組みを広げていきたいと願っている。



「鳥取県西部地震展示交流センター」視察者への説明



日野ボランティア・ネットワーク(ひのぼらねっと)コーディネーター
やました ひろひこ
山下 弘彦 さん